

農業の 6 次産業化：
宇陀市薬草産業における市場創造の研究

奈良県立大学地域創造学部
講師 山部 洋幸

はじめに

本報告の目的は 6 次産業化のアプローチを比較し、期待される成果とどのような取り組みが行われているのか、明らかにするものである。

本報告の構成は次のようになる。はじめに、報告の背景について述べる。ここでは 6 次産業化の概要および、近年指摘される逆 6 次産業化について説明することで、本報告における問題意識を示す。次に薬用作物を軸に 3 つのケースを取り上げる。最後に、3 つのケースを比較し、考察ののち、今後の課題を明示する。

背景および問題意識

地域の課題として求められる重要なものの一つは地域経済の活性化であろう。その地域経済の活性化の取り組みとして期待されるのが 6 次産業化である。6 次産業化とは、農林水産業という 1 次産業を基にして、2 次産業（農産加工、製造業など）と 3 次産業（農産物直売所、農家レストラン・宿泊施設・農村都市交流等の経営など）の活動を、農村という同一地域内を中心に展開することとされる（高橋, 2013, p.3）。具体的な例としては、農家が野菜を生産するだけでなく、レストランとして営業し、直接消費者に届けるといった農家レストランがある。

6 次産業化がもともと想定しているのは地域の活性化であり、その担い手は一次産業従事者が中心となって行われる。6 次産業化をおこなうことで期待される効果は、雇用や所得といった地域経済の活性化の面で期待されているといえる。

一方で、3 次産業従事者が中心となって 6 次産業化を進める事例もみられるようになった（山崎, 2015）。例えば、長崎ちゃんぽんをチェーン展開する「リンガーハット」はチャンポンに用いる野菜を国産野菜に変更した。同様に飲食店業を営む「餃子の王将」においても国内産の小麦や野菜を料理全般に使用している。山崎（2015）は従来の 6 次産業化が想定する第 1 次産業からのアプローチは、規模が小さく、地域を支える基幹作業となりえないと指摘し、逆 6 次産業化のアプローチが重要であると説いている。

これら背景を踏まえ、本報告では、6次産業化のアプローチと逆6次産業化のアプローチを比較し、地域で期待される成果および、どのような取り組みが地域で行われるのか明らかにしていくことを目的としている。

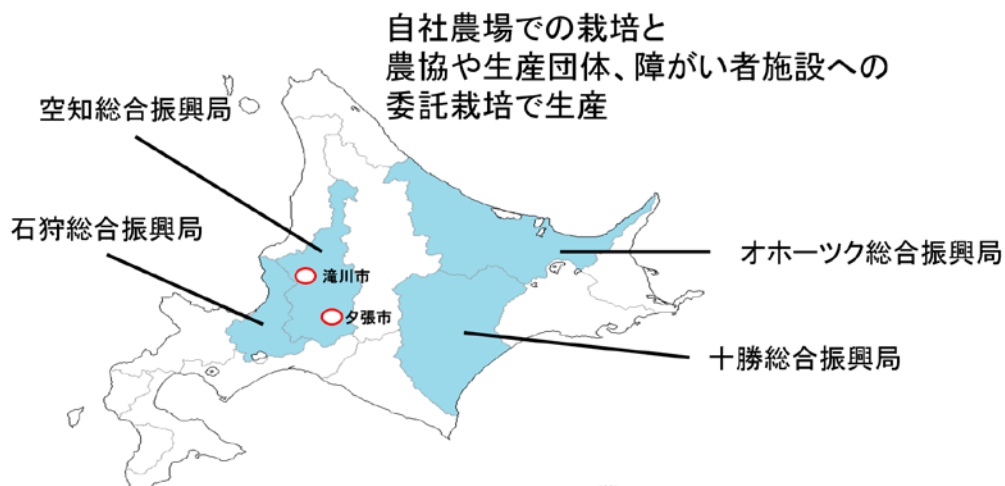
ケースの整理

本報告では薬用作物産業を対象に調査を行った。薬用作物は日本の土地の多くを占める中山間地域で栽培および自生しており、6次産業化の事例の対象として適していると考えられるからである。本報告では3つの事例を取り上げている。夕張ツムラ、ヒューマンライフ土佐、宇陀市の取り組みである。逆6次産業化のアプローチの事例が夕張ツムラであり、6次産業化のアプローチの事例が宇陀市となる。ヒューマンライフ土佐は薬用作物の生産及び加工を担い、それら作物の買い取りを行うのがツムラとなっており、ヒューマンライフ土佐の事例は6次産業化のアプローチと逆6次産業化のアプローチの中間形態であるといえる。

夕張ツムラ（2016年10月24日実施）

夕張ツムラは北海道における原料生薬の生産・加工・保管を自社で担っている、株式会社ツムラ（以下、ツムラ）の100%出資の子会社である。2009年7月1日に設立された。夕張の地へ進出を決めたのは、生薬保管に冷涼な環境が適切であること、漢方の需要に対応できるように広大な土地での生産が必要であったからである。

図1 北海道におけるおもな生薬生産地



2008年4市町村4団体 ⇒ 2015年46市町村35団体へ拡大

出所：夕張ツムラ提供資料。

夕張における事業のポイントとして、機械化および大規模生産が指摘される。これらポイントは薬用作物の生産をより効率的に行うためである。夕張ツムラでは薬用作物の生

産向けに改良した機械や大型の機械を導入し、北海道の広大な土地をいかした大規模生産によって経済効率性を高めることを志向している。

夕張に限らず、他の市町村・団体との連携で北海道全体へと拡大し、生産規模を高めている（図1）。

夕張ツムラにおける活動によって、地域にもたらされると期待される成果は、そこには薬草産業および雇用の創出がある。また、2010年4月には知的障がい者の自立支援事業の一環として、北海道の社会福祉法人「はるにれの里」が農業生産法人「てみるファーム」を立ち上げ、夕張ツムラは生薬栽培に関する委託契約を締結するなど協働を図っている。ビジネスの仕組みとして夕張ツムラの社員が栽培方法を指導し、収穫された生薬すべてを買い取る（ツムラが求める基準を満たしていることが条件）というかたちをとっている（岡田，2013，pp.205-214）。

ヒューマンライフ土佐（2016年10月7日実施）

ヒューマンライフ土佐は高知県越知町にて、1990年に設立された農事組合法人であり、1992年から漢方薬の原料となる生薬の契約栽培が行われている。ヒューマンライフ土佐ではサイコなどの生薬の栽培・収穫から加工を行い、ツムラに販売をしている。よって、生産、加工はヒューマンライフ土佐が主に行っており、それらを買取り製品化するのはツムラといった協働関係が成り立っている。

ヒューマンライフ土佐ではツムラとの取引が始まり、最初はいろいろな薬用作物を手掛けていた。その中でコストとベネフィットの釣り合いのとれる薬用作物が残っていった。現在はサンショウ、サイコ、キジツ、ショウガを主に育てている。越知町はもともとショウガを生産しており、サイコとショウガは相性が良い作物である。相性が良いというのは、栽培面ではショウガとサイコは入れ替えながら植えると、お互いの作物の育ちが良いということを目指す。また、サイコとショウガを植え替えるときに土を作り直す手間の必要がないところから負担の少ない作物であるといえる。さらに、サイコは12月に収穫される冬の作物であり、収入源となる。これにより農家は冬の出稼ぎに行く必要がなくなった。このように、栽培の勝手が良いため、耕作放棄地にならず、環境保全の意味合いからも意義がある。

ヒューマンライフ土佐とツムラは単なる取引先の関係ではない。ツムラによる栽培研究とヒューマンライフ土佐との間で協力的な関係が築かれている。例えば、薬用作物の生育状況が悪い場合はその場所の土壌や、作物をツムラに送り、調査するといった取り組みが行われている。

ヒューマンライフ土佐では周辺企業とも協力しており、生産インフラの構築がみられる。現地の企業が農耕用の設備を薬用作物向けに改良してくれるといった関係が観察された。例えば、高額な薬草洗浄機械について、価格の面で個人が購入することは難しく、一年の間に一か月程度しか利用しない。よって、集落で一つ購入し、集落の皆で利用する

形態をとっている。

以上のように、ヒューマンライフ土佐はツムラと協働することで生薬栽培に必要な経験的知識を可視化し、生産能力を高め、農家が安定した収益を獲得できるよう努めている。実際に、ヒューマンライフ土佐では農作物を対象とした生産管理の仕組み（GAP）以上に品質管理の基準が厳しい薬用植物を対象とした仕組みである（GACP）を取得している。

さらには、現在では町外においても活動の広がりがみられる。ヒューマンライフ土佐としては、薬用作物生産のノウハウを町外の人たちにも伝えるために「普及所」で薬用作物生産関係者を指導し、普及に努めているところである。

継続的な取り組みから若い方の就農も増えているようである。農家の方から次のような話を聞くことができた。

- ・スイカの栽培に興味をもっており、薬用作物にはあまり興味はない。しかし、収益源として大事であるため、自身も薬用作物を育てている。
- ・息子三人いる農家でもともと長男と次男が後を継ぎ、薬用作物を生産していたが、三男が29歳で会社を辞め、兄弟皆農家となった。

CSRの取り組みも行われている。ヒューマンライフ土佐とツムラは環境保全活動として「土佐ツムラの森」協働の森づくり事業が行われており、間伐などの森林整備による水源保全、薬草園や森林のフィールドを活用した自然体験や実習を実施している。具体的には越智中学校への出前授業といった地域交流活動がみられる。

ヒューマンライフ土佐内の研修所。国内外の生産事業者への研修や自然体験学習などが行われる。



宇陀市の薬草産業

宇陀市においては薬草協議会という連携主体を形成し、薬草の生産に取り組んでいる。薬草協議会の構成員は、県、宇陀市、生産従事者からなる。宇陀市の薬草産業の取り組みについては学生とともに2度、調査をした。

学生を調査補助者とした調査活動

2017年1月17日に、宇陀市が大和トウキを生産者から買い取る様子取材させていただいた。ここでは主に行政の方と、生産者の方を中心に調査補助者として本学の1年生を2名連れ、聞き取り調査を実施した。以下が学生の感想である。

今回の聞き取り調査は、非常に興味深く貴重な体験でした。特に、現地の人々が明るく好意的に話してくださったのが非常に印象的です。また、大和トウキというあまり開発されていない商品に目をつけ、それをどんどんと売り出していこうとするところに将来の可能性を感じました。そしてそれが地域特有の昔から根付いていた薬草という事で、住民に理解もされやすく地域活性化に繋がると感じます。販売方法は、実際に直接消費者の人々に販売したり、インターネット販売を行ったりするのも一つの方策ではないかと思いました。これからの発展が、とても楽しみです。

大和トウキという小さな薬草だが、大きな可能性を秘めている地域の新しい起爆剤のようなものを感じられた。効果が実証され、機能性食品としての認可を取れることができれば、全国的にも有名になる可能性は十分にあり、今後の大和トウキの展開がとても楽しみである。特に冷え性などに絶大な効果を発揮する、であろう大和トウキは効果が実証されれば、冷え性に悩む人たちの救世主にもなり得る薬草になるのではないかと思った。しかし、大和トウキの買い取りに来た農家の方の話によると、育てる手間がかかり、来年はもう育てないと話していた。この方は、あまりにも大変だったがゆえに近所の知り合いを雇って手伝いを頼んだと話していた。もし大量生産の必要性が生じた場合、地元の農家だけでは、賄うことができないであろう。まだまだ課題はあるかもしれないが、大和トウキの今後の楽しみである。

以上、調査より学生たちは大和トウキの将来性と地域性について関心を抱いているようであった。そこで、次は地域性に着目した調査を行った。2017年3月26日に、薬草協議会のメンバーで協力しておこなわれる大和トウキの根を出荷前に洗浄する活動である「湯もみ」、および、地域資源として薬草の地としての宇陀について調査を行った。観光として薬草をとらえた際の学生から見た印象について記述をしている。

薬草ゆかりの地に関する印象

- ・万葉公園…薬草の実物があれば薬獵の地という雰囲気が出るのでは。香川大学の国文学研究室の学生が貸し切りバスで散策をしていたところから、県外からも着目されているのかもしれない。
- ・森野旧薬園…冬の時期は薬草が少ない。時期を考慮すればまた印象が変わると感じた。
- ・薬の館…受付のガイドの案内から、薬草自体を知るというよりも宇陀の松山地区における街道の町としての賑わいを知ることができ、興味深い。
- ・松山地区まちづくりセンター…旅行者のノートを見ると、県外からの観光客が多い印象を受け、地域資源としての魅力を感じた。
- ・薬草のアピールには森野旧薬園が良いと思います。理由として現在は薬草の維持にと

どまっているが市や関連団体が協力してもう少し栽培の量を多くし実際にそこで収穫できるようにすれば魅力的な施設になると思うからです。また、大和当帰のような香りの強い物を育てることが良いと思います。薬草は多くの方が身体に良いという認識を持っているが、香りを嗅ぐことでその認識を想起させ、薬草の町に来たんだと感じてもらうことができると思います。

学生による「湯もみ」の体験



宇陀市の取り組み

宇陀市における2度の調査から明らかになった、6次産業化の取り組みは次の通りである。生産従事者は宇陀市薬草協議会より大和トウキの苗を手に入れ、大和トウキの栽培を行う。大和トウキの収穫後、根は協議会で一括購入を行い湯もみ調整後、葉の原料として卸に販売する。また、宇陀市薬草協議会では、葉を販売するため乾燥粉末状にし、食品原材料で利用できるよう加工している。例えば、薬草協議会の会長である山口会長は株式会社テラスとしてヒルトココフェという薬草料理を提供する飲食店を経営している。ここでは料理のアクセントとして大和トウキの葉を利用したハンバーグなどが振舞われている。

飲食店以外でも、飴やドレッシング、お茶、といった食品加工品への開発がすすめられ、道の駅で販売されている。

宇陀市ではこの薬草を軸にまちを挙げて利用を促す取り組みが行われている。病院食への利用、学校給食への利用、福祉施設での利用といった公共施設での利用への視野も検討している。これは宇陀市全体の取り組みとして、ウェルネス都市を志向しているところと関連しているといえる。

おわりに

本報告は6次産業化のアプローチと逆6次産業化のアプローチを比較し、地域で期待される成果および、どのような取り組みが地域で行われるのか明らかにしていくことを目的としていた。まとめると、夕張ツムラのような逆6次産業化のアプローチでは、産業を生み出し、雇用や社会貢献に関する活動を観察できた。宇陀市のような6次産業化のアプローチでは、産業の創出のみならず、観光やまちづくりといった政策面の波及がみられた。ヒューマンライフ土佐のような中間の形態であれば、産業の創出、雇用、社会貢献活動といった逆6次産業化で観察された活動に加え、ヒューマンライフ土佐が培った能力を活かし、他の地方へと取り組みを普及させる「普及所」の活動がみられた。

これら、地域における取り組みおよび活動は、その活動主体によって活動の広がりが現れると推測される。つまり、夕張ツムラでは企業が主体であるので、産業の創出及び社会貢献活動が観察され、宇陀市であれば行政が主体であるため、政策面の活動が観察されたといえる。そして、ヒューマンライフ土佐は企業及び生産事業者が主体であるため、産業と社会貢献活動に加え薬草生産の普及活動がみられたと考えられる。

現段階でケースを通じて言及できることは、各地域の課題に合わせ、自身の地域の戦略に応じた主体の形成が求められるという点であろう。

本報告では事例をパターンで区分し、比較し、推論を得たが、今後はより厳密な検証をしていき、形にしていく所存である。

謝辞 本調査研究にあたってコーディネートしていただいた株式会社ツムラコーポレート・コミュニケーション室 広報グループ犬飼律子様・瀬戸純様、および宇陀市農林商工部産業企画課東和浩様に深く感謝申し上げます。調査にあたっては夕張ツムラ、ヒューマンライフ土佐、宇陀市の皆様のご協力を頂きました。ここに感謝の意を表します。

参考文献

岡田晴彦 (2013) 『復活を使命にした経営者 ツムラ、復活への 4000 日』ダイヤモンド社

株式会社ツムラ (2016) 『コーポレートレポート 2016』株式会社ツムラコーポレートレポート・コミュニケーション室 環境・社会活動グループ

高橋信正編著 (2013) 『「農」の付加価値を高める六次産業化の実践』筑波書房
株式会社ツムラウェブサイト「会社概要」

(<http://www.tsumura.co.jp/corporate/group/yubari/index.html>)

<2017年4月4日最終アクセス>

日本自然保護協会ウェブサイト「自然とのつながり物語」

(<https://www.nacsj.or.jp/project/kurashi/vol03/interview.html>)

<2017年4月4日最終アクセス>

山崎朗 (2015) 「地方創生の視点 「逆6次化」で再構築の活路を」『公明新聞 2015年1月5日』

(https://www.komei.or.jp/news/detail/20150105_15887)

<2017年4月4日最終アクセス>